

2018年度第3四半期決算について

2019年1月30日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2018年度第3四半期（2018年4月1日～12月31日）の連結業績についてとりまとめました。

連結の経常損益は、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減に努めたものの、燃料価格の上昇による燃料費の増加や、競争激化により東京電力グループの販売電力量が前年同期比3.1%減の1,697億kWhとなったことなどにより、前年同期比10.6%減の2,451億円の利益となりました。

また、特別損失に原子力損害賠償費1,097億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期比55.5%減の1,005億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第3四半期 (A)	前年同期 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
売上高	45,532	42,064	3,467	108.2
営業損益	2,604	2,956	△ 352	88.1
経常損益	2,451	2,742	△ 291	89.4
特別損益	△ 1,097	△ 107	△ 990	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	1,005	2,256	△ 1,251	44.5

【セグメント別の経常損益】

2018年度第3四半期のセグメント別の経常損益については、以下のとおりです。

- ・東京電力ホールディングス株式会社の経常損益は、各基幹事業会社からの受取配当金の増加などにより、前年同期比239億円増の1,789億円の利益となりました。
- ・東京電力フュエル&パワー株式会社の経常損益は、コスト削減努力により固定費は減少したものの、燃料費の増加などにより、前年同期比415億円減の34億円の利益となりました。
- ・東京電力パワーグリッド株式会社の経常損益は、託送収益の増加や、委託費・支払利息の減少などにより、前年同期比385億円増の1,631億円の利益となりました。
- ・東京電力エナジーパートナー株式会社の経常損益は、競争激化による販売電力量の減少などにより、前年同期比364億円減の393億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第3四半期 (A)	前年同期 (B)	比 較	
			A-B	A/B (%)
経 常 損 益	2,451	2,742	△ 291	89.4
東京電力ホールディングス	1,789	1,550	239	115.4
東京電力フュエル&パワー	34	449	△ 415	7.7
東京電力パワーグリッド	1,631	1,245	385	131.0
東京電力エナジーパートナー	393	758	△ 364	51.9

【2018年度業績予想】

2018年度の業績について、売上高は、燃料費調整額の増加や東京電力グループ外からの託送収益の増加などにより、2018年10月30日公表の業績予想値比2,290億円増の6兆3,280億円程度になるものと見込んでいます。

経常損益は、売上高の増収があるものの、燃料費や購入電力料の増加などにより、2018年10月30日公表の業績予想値比350億円減の2,500億円程度の利益になり、親会社株主に帰属する当期純損益は2,270億円程度の利益になるものと見込んでおります。

(単位：億円)

	2018年度 (今回見通し)	2018年度 (2018年10月30 日公表見通し)	2017年度 (実績)
売 上 高	63,280	60,990	58,509
経 常 損 益	2,500	2,850	2,548
特 別 損 益	-	-	738
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	2,270	2,520	3,180

※特別負担金500億円を仮置き

以 上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 報道グループ 03-6373-1111 (代表)

2018年度第3四半期決算概要

2019年1月30日

東京電力ホールディングス株式会社

【2018年度第3四半期決算のポイント】

- **売上高**は、競争激化により東京電力グループの販売電力量が減少したものの、燃料費調整額の増加や、東京電力グループ外からの託送収益の増加などにより増収
- **経常損益**は、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減を実行したものの、燃料価格の上昇などにより減益
- **経常損益、四半期純損益**はともに6年連続の黒字

【2018年度の業績予想】(2018年10月30日公表業績予想値を修正)

- **売上高**は、燃料費調整額の増加や東京電力グループ外からの託送収益の増加などにより増収
- **経常損益**は、燃料費や購入電力料の増加などにより減益

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



1. 連結決算の概要

(単位: 億kWh)

	2018年4-12月	2017年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
販売電力量(連結)	1,697	1,751	△ 54	96.9

(単位: 億円)

	2018年4-12月	2017年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	45,532	42,064	3,467	108.2
営業損益	2,604	2,956	△ 352	88.1
経常損益	2,451	2,742	△ 291	89.4
特別利益	—	1,286	△ 1,286	—
特別損失	1,097	1,393	△ 296	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益	1,005	2,256	△ 1,251	44.5

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



2. セグメント別のポイント

【東京電力ホールディングス】

- 経常損益は、受取配当金の増加などにより、**増益**

【東京電力フュエル&パワー】

- 経常損益は、コスト削減努力などにより固定費は減少したものの、燃料費の増加により、**減益**

【東京電力パワーグリッド】

- 経常損益は、託送収益の増加や、委託費・支払利息の減少などにより、**増益**

【東京電力エナジーパートナー】

- 経常損益は、競争激化による販売電力量の減少などにより、**減益**

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

3. セグメント別の概要

(単位：億kWh,円/ドル)

	2018年4-12月	2017年4-12月	比較
エリア需要	2,014	2,005	9
為替レート(TTM)	111.2	111.7	△ 0.5

(単位：億円)

	2018年4-12月	2017年4-12月	比較		
			増減	比率 (%)	
売上高	45,532	42,064	3,467	108.2	・電気事業雑収益の減 △176
東京電力ホールディングス	5,855	6,122	△ 266	95.6	・他社販売電力料の増 +1,371
東京電力フュエル&パワー	14,542	12,967	1,574	112.1	・託送収益の増 +213
東京電力パワーグリッド	12,957	12,466	490	103.9	・燃料費調整額の増 +2,120
東京電力エナジーパートナー	42,355	40,041	2,314	105.8	・受取配当金の増 +145
調整額	△ 30,178	△ 29,533	△ 645	-	・燃料費の増 △2,148
経常損益	2,451	2,742	△ 291	89.4	・委託費・支払利息の減 +229
東京電力ホールディングス	1,789	1,550	239	115.4	・販売電力量の減 △54億kWh
東京電力フュエル&パワー	34	449	△ 415	7.7	
東京電力パワーグリッド	1,631	1,245	385	131.0	
東京電力エナジーパートナー	393	758	△ 364	51.9	
調整額	△ 1,397	△ 1,261	△ 136	-	

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

4. 連結特別損益

5

(単位:億円)

	2018年4-12月	2017年4-12月	比較
特 別 損 益	△ 1,097	△ 107	△ 990
特 別 利 益	-	1,286	△ 1,286
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	-	1,286	△ 1,286
特 別 損 失	1,097	1,393	△ 296
原子力損害賠償費	1,097	1,393	△ 296

(特別損失)

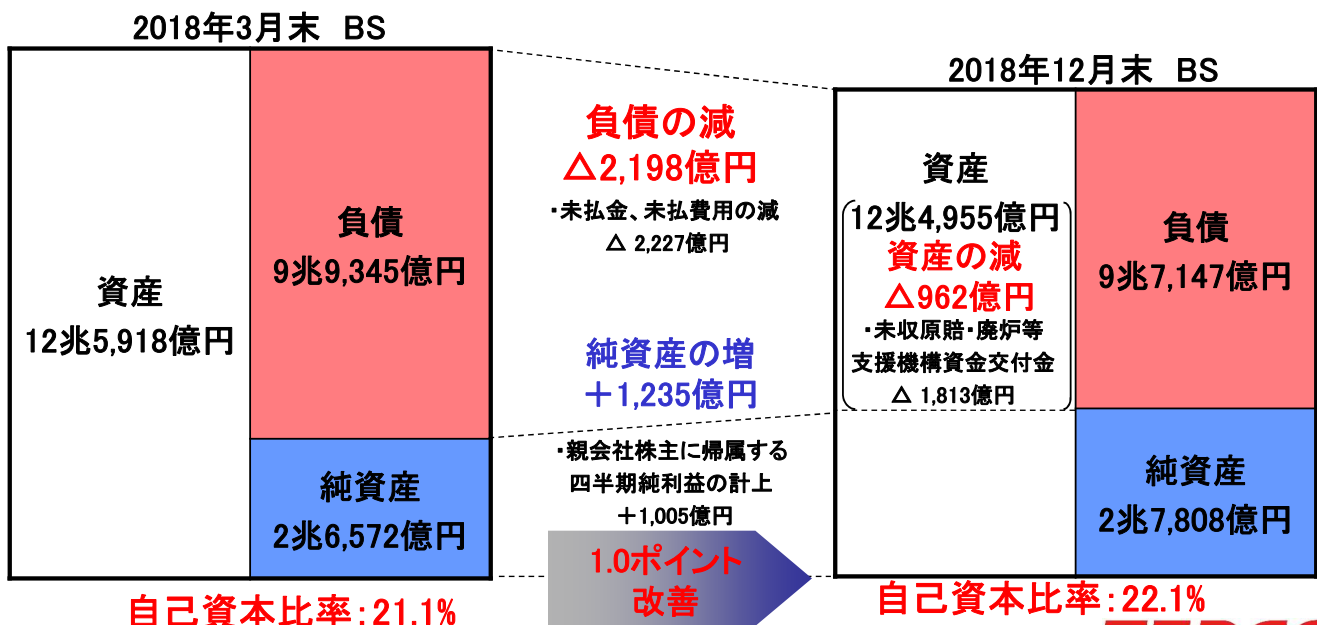
原子力損害賠償費

・出荷制限指示等による損害や風評被害等の見積増や
住居確保損害賠償の進展など

5. 連結財政状態

6

- 総資産残高は、未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金の減少などにより 962億円減少
- 負債残高は、未払金、未払費用の減少などにより 2,198億円減少
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、1,235億円増加
- 自己資本比率 1.0ポイント改善



6. 業績予想

7

- ▶ 売上高は、燃料費調整額の増加や東京電力グループ外からの託送収益の増加などにより、2018年10月30日公表の業績予想値比2,290億円増の6兆3,280億円程度
- ▶ 経常損益は、燃料費や購入電力料の増加などにより、2018年10月30日公表の業績予想値比350億円減益の2,500億円程度
- ▶ 当期純利益は、250億円減益の2,270億円程度

(単位:億円)

	2018年度 (今回見通し)	2018年度 (2018年10月30日 公表見通し)	2017年度 実績
売上高	63,280	60,990	58,509
経常損益	2,500	2,850	2,548
特別損益	—	—	738
親会社株主に帰属する 当期純損益	2,270	2,520	3,180

※特別負担金500億円を仮置きしております。

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

<参考> 収支諸元表(実績)

8

エリア需要

(単位:億kWh)

	2018年4-12月	2017年4-12月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	2,014	2,005	9	100.5

為替/CIF

	2018年4-12月	2017年4-12月	増減
為替レート(インターバンク)	111.2 円/ドル	111.7 円/ドル	△0.5 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	75.1 ドル/バレル	53.9 ドル/バレル	21.2 ドル/バレル
LNG価格(全日本CIF)	59.6 ドル/バレル	47.2 ドル/バレル	12.4 ドル/バレル

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

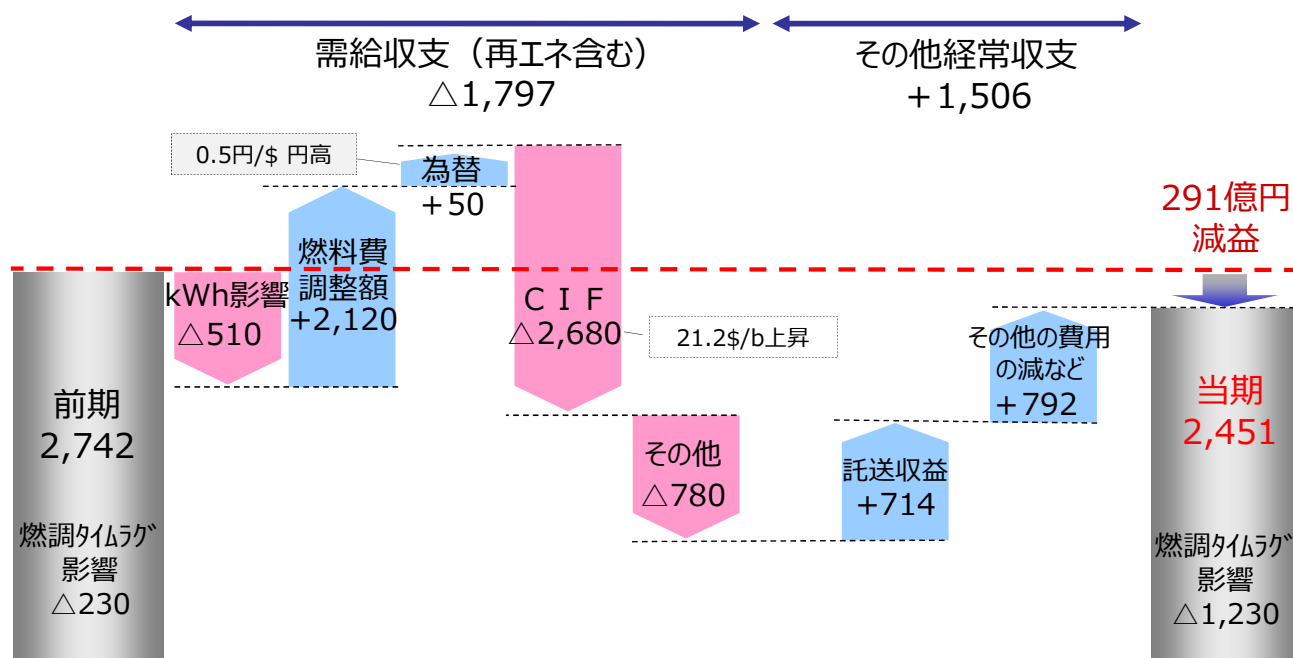
TEPCO

収支諸元		
	2018年度 (今回見通し)	2018年度 (2018年10月30日 公表見通し)
販売電力量(億kWh)	2,317	2,323
全日本通関原油 CIF価格(ドル/バレル)	72程度	77程度
為替レート(円/ドル)	111程度	112程度
原子力設備利用率(%)	-	-

影響額		
	2018年度 (今回見通し)	2018年度 (2018年10月30日 公表見通し)
(単位:億円)		
<燃料費>		
CIF価格1ドル/バレル 為替レート1円/ドル	190程度	180程度
原子力設備利用率1%	-	-
<支払利息>		
金利1%(長・短)	280程度	280程度

経常損益

(単位:億円)



<参考> 連結経常収益

11

(単位:億円)

	2018年4-12月	2017年4-12月	比 較	
			増 減	比率(%)
(売 上 高)	45,532	42,064	3,467	108.2
電 気 料 収 入	34,706	34,023	683	102.0
地帯間・他社販売電力料	3,205	1,788	1,416	179.2
そ の 他 収 入	6,843	5,555	1,287	123.2
(再工ネ特措法交付金 (再掲)	2,934	2,603	330	112.7
託 送 収 益	2,303	1,588	714	145.0
子会社・連結修正	1,165	1,044	120	111.6
経常収益合計	45,921	42,412	3,508	108.3

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

<参考> 連結経常費用

12

(単位:億円)

	2018年4-12月	2017年4-12月	比 較	
			増 減	比率(%)
人 件 費	2,255	2,457	△ 201	91.8
燃 料 費	11,482	9,329	2,153	123.1
修 繕 費	1,854	2,087	△ 232	88.9
減 価 償 却 費	3,945	4,091	△ 146	96.4
購 入 電 力 料	10,282	8,505	1,776	120.9
支 払 利 息	401	486	△ 84	82.6
租 税 公 課	2,292	2,298	△ 6	99.7
原子力バックエンド費用	499	367	131	135.8
そ の 他 費 用	9,613	9,341	271	102.9
(再掲)再工ネ特措法納付金	4,345	4,047	298	107.4
子会社・連結修正	843	703	139	119.9
経常費用合計	43,470	39,669	3,800	109.6
(営 業 損 益)	(2,604)	(2,956)	(△ 352)	88.1
経 常 損 益	2,451	2,742	△ 291	89.4

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO